

平成 25 年度

財 務 諸 表

第 10 期事業年度

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	キャッシュ・フロー計算書	6
■	利益の処分に関する書類	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	17
2	たな卸資産の明細	18
3	無償使用国有財産等の明細	19
4	P F I の明細	20
5	有価証券の明細	21
6	出資金の明細	24
7	長期貸付金の明細	25
8	借入金の明細	26
9	国立大学法人等債の明細	27
10	引当金の明細	28
11	資産除去債務の明細	31
12	保証債務の明細	32
13	資本金及び資本剰余金の明細	33
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	34
15	業務費及び一般管理費の明細	36
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	39
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	41
18	役員及び教職員の給与の明細	44
19	開示すべきセグメント情報	45
20	寄附金の明細	46
21	受託研究の明細	47
22	共同研究の明細	48
23	受託事業等の明細	49
24	科学研究費補助金の明細	50
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	51
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	54

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	890,022	
減損損失累計額	<u>△ 3,065</u>	886,956
建物	322,826	
減価償却累計額	<u>△ 123,307</u>	
減損損失累計額	<u>△ 311</u>	199,207
構築物	24,024	
減価償却累計額	<u>△ 11,639</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3</u>	12,381
機械装置	1,971	
減価償却累計額	<u>△ 1,332</u>	638
工具器具備品	201,681	
減価償却累計額	<u>△ 147,044</u>	54,637
図書		43,092
美術品・收藏品		3,099
船舶	280	
減価償却累計額	<u>△ 134</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	139
車両運搬具	600	
減価償却累計額	<u>△ 502</u>	98
建設仮勘定		21,966
生物	4	
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	<u>0</u>
有形固定資産合計		1,222,217
2 無形固定資産		
特許権		725
借地権		493
商標権		1
電話加入権		21
ソフトウェア		344
その他無形固定資産		<u>1</u>
無形固定資産合計		1,588
3 投資その他の資産		
投資有価証券		27,691
関係会社株式		199
長期前払費用		28
差入敷金・保証金		<u>14</u>
投資その他の資産合計		<u>27,934</u>
固定資産合計		<u>1,251,740</u>
II 流動資産		
現金及び預金		108,452
未収学生納付金収入	203	
徴収不能引当金	<u>△ 11</u>	191
未収附属病院収入	8,718	
徴収不能引当金	<u>△ 534</u>	8,184
未収入金		12,340
金銭信託		2,058
有価証券		6,902
たな卸資産		56
医薬品及び診療材料		1,131
前渡金		108
前払費用		169
未収収益		155
短期貸付金		0
仮払金		1
立替金		<u>11</u>
流動資産合計		<u>139,763</u>
資産合計		<u>1,391,504</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	26,902		
資産見返補助金等	19,368		
資産見返寄附金	15,563		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,129		
建設仮勘定見返施設費	9,374		
建設仮勘定見返補助金等	10,357		
建設仮勘定見返寄附金	3		
資産見返物品受贈額	<u>37,144</u>	119,844	
長期寄附金債務		45	
国立大学財務・経営センター債務負担金		25,526	
長期借入金		7,207	
引当金			
退職給付引当金	<u>220</u>	220	
資産除去債務		142	
長期未払金		111	
長期リース債務		7,118	
長期PFI債務		<u>3,994</u>	
固定負債合計			<u>164,212</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		18,540	
預り補助金等		95	
寄附金債務		41,458	
前受受託研究費等		7,979	
前受受託事業費等		482	
前受金		1,092	
預り科学研究費補助金等		1,258	
預り金		1,648	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,649	
一年以内返済予定長期借入金		895	
未払金		36,620	
リース債務		4,314	
PFI債務		934	
未払費用		88	
引当金			
賞与引当金	<u>220</u>	220	
その他流動負債		<u>30</u>	
流動負債合計			<u>119,310</u>
負債合計			<u>283,523</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,247</u>	
資本金合計			<u>1,045,247</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		121,063	
損益外減価償却累計額(-)		△ 113,188	
損益外減損損失累計額(-)		△ 3,371	
損益外利息費用累計額(-)		△ 12	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>18,491</u>

III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	21,630	
	教育研究・組織運営改善積立金	1,433	
	積立金	15,673	
	当期未処分利益	4,999	
	(うち当期総利益)	<u>(4,999)</u>	
	利益剰余金合計		<u>43,736</u>
IV	その他有価証券評価差額金		<u>505</u>
	純資産合計		<u>1,107,981</u>
	負債純資産合計		<u>1,391,504</u>

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		11,113		
研究経費		44,660		
診療経費				
材料費	17,463			
委託費	3,561			
設備関係費	6,106			
研修費	6			
経費	2,499			
教育研究支援経費		29,637		
受託研究費		4,429		
受託事業費		28,946		
役員人件費		1,129		
教員人件費		182		
常勤教員給与	49,270			
非常勤教員給与	1,512		50,782	
職員人件費				
常勤職員給与	29,733			
非常勤職員給与	9,996		39,730	210,612
一般管理費				6,325
財務費用				
支払利息		1,101		
その他財務費用		21		1,122
雑損				288
経常費用合計				<u>218,349</u>
経常収益				
運営費交付金収益				73,918
授業料収益				11,791
入学金収益				2,054
検定料収益				432
附属病院収益				45,659
受託研究等収益				
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		11,903		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		22,488		34,392
研究関連収益				6,430
受託事業等収益				
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		150		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		1,188		1,339
寄附金収益				7,518
施設費収益				445
補助金等収益				19,201
財務収益				
受取利息		235		
有価証券利息		328		
その他財務利益		486		1,050
雑益				
財産貸付料収入		2,210		
入場料収入		27		
講習料収入		18		
著作権料・特許料収入		309		
家畜治療収入		589		
手数料収入		51		
物品等売払収入		360		
その他雑益		1,554		5,121
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		3,793		
資産見返補助金等戻入		4,772		
資産見返寄附金戻入		5,193		
資産見返物品受贈額戻入		212		13,971
経常収益合計				<u>223,327</u>
経常利益				<u>4,978</u>

臨時損失		
固定資産除却損	2,139	
その他	6	2,145
臨時利益		
固定資産売却益	0	
有価証券評価損戻入	70	
資産見返運営費交付金等戻入	19	
資産見返寄附金戻入	391	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金等戻入	1,684	2,166
当期純利益		4,999
目的積立金取崩額		—
当期総利益		4,999

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 83,154
	人件費支出	△ 99,158
	その他の業務支出	△ 5,567
	運営費交付金収入	78,492
	授業料収入	12,326
	入学金収入	2,012
	検定料収入	432
	附属病院収入	45,445
	受託研究等収入	35,998
	受託事業等収入	1,401
	研究関連収入	6,247
	補助金等収入	25,313
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 168
	寄附金収入	9,534
	その他業務収入	4,329
	預り金の減少	△ 81
	業務活動によるキャッシュ・フロー	33,403
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 74,508
	有価証券の償還等による収入	81,967
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,556
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,141
	定期預金等の取得による支出	△ 181,000
	定期預金等の払戻による収入	171,000
	施設費による収入	7,609
	施設費の精算による返還金の支出	△ 46
	小計	△ 23,393
	利息及び配当金の受取額	614
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,778
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	193
	長期借入金の返済による支出	△ 895
	リース債務の返済による支出	△ 5,819
	PFI債務の返済による支出	△ 835
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,777
	小計	△ 11,134
	利息の支払額	△ 1,101
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,235
IV	資産増加額	△ 1,610
V	資金期首残高	69,063
VI	資金期末残高	67,452

利益の処分に関する書類
 第10期事業年度
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
 平成26年10月31日

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益		4,999,263,856
		4,999,263,856	
II	利益処分額 積立金		4,917,820,897
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた金額	81,442,959	
	教育研究・組織運営改善積立金	81,442,959	
		81,442,959	4,999,263,856
			4,999,263,856

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	210,612				
	一般管理費	6,325				
	財務費用	1,122				
	雑損	288				
	臨時損失	<u>2,145</u>		<u>220,495</u>		
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 11,791				
	入学金収益	△ 2,054				
	検定料収益	△ 432				
	附属病院収益	△ 45,659				
	受託研究等収益	△ 34,392				
	受託事業等収益	△ 1,339				
	寄附金収益	△ 7,518				
	財務収益	△ 1,050				
	雑益	△ 5,121				
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 759				
	資産見返寄附金戻入	△ 5,193				
	臨時利益	<u>△ 466</u>		<u>△ 115,780</u>		
	業務費用合計					104,714
II	損益外減価償却相当額					10,436
III	損益外減損損失相当額					—
IV	損益外利息費用相当額					1
V	損益外除売却差額相当額					3
VI	引当外賞与増加見積額					104
VII	引当外退職給付増加見積額					△ 1,295
VIII	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	59				
	政府出資等の機会費用	<u>6,751</u>				<u>6,810</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト					<u><u>120,775</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費 及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3	～	47	年
構 築 物	3	～	60	年
機 械 装 置	3	～	10	年
工 具 器 具 備 品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- (4) 金銭信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

II. 貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(51,000百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(8,102百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は29,175百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は46,380百万円、賞与の見積額は4,300百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は336百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,582百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、25,253百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	51,511 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	30,101 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>21,410 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期純利益のうち、2,670百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,673 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,003 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>2,670 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額	－ 百万円
---	-------

(3) 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益461百万円が含まれております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	108,452 百万円
うち定期預金等	△ 41,000 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>67,452 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	5,305 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,322 百万円
(3) PFI等の受入による資産の増加	1,717 百万円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は6名、2百万円になっております。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

VI.減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	(注1)
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	12	(注1)
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	(注1)
電話加入権	電話加入権	東京都文京区 他	21	(注2)

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 売却予定のため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

(注2) 市場価格が著しく下落しておりますが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
宿泊施設 (渋谷宿泊所)	土地	東京都渋谷区	954	
学生寮 (白金学寮)	土地	東京都港区	2,208	
職員宿舎 (大沢宿舎)	土地	東京都三鷹市	575	
職員宿舎 (プレハブ小屋)	建物	東京都三鷹市	12	

1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。
2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。
3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(工)4号館(マテリアル工学専攻)実験機器移設作業	311	—	311
(理)分子構造高速イメージングTEM	481	—	481
(理)アタカマ天文台真空蒸着装置	214	—	214
(理)アタカマ天文台望遠鏡本体	1,278	—	1,278
(理)アタカマ天文台望遠鏡ドームエンクロージャー装置	222	—	222
(教養)給排気装置一式	340	—	340
(教養)脳機能計測装置一式	299	—	299
(宇宙線)KAGRA超高真空ダクト等据付作業一式	305	—	305
(宇宙線)大型低温重力波望遠鏡施設(電気設備)工事	451	—	451
(宇宙線)大型低温重力波望遠鏡施設(仕上げその他)工事	349	—	349
(医病)外来研究棟系統他空調配管クローズ化工事	211	—	211
(医病)東研究棟中庭側外部建具改修その他工事	250	—	250
(医病)国際科学イノベーション総活棟(仮称)新営工事	1,675	—	1,675
医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営その他工事	1,839	8,385	10,225
(本郷)アカデミックコモンズ(仮称)新営工事	1,773	3,963	5,736
医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営機械設備工事	239	5,220	5,460
医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営電気設備工事	217	2,402	2,620
(本郷)工学部4号館改修その他工事	819	—	819
(本郷)講堂改修工事	771	—	771
(本郷)法学部1・2号館改修工事	532	—	532
(本郷)理学部化学西館改修工事	244	—	244
(本郷)工学部4号館改修機械設備工事	201	—	201

VIII.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	108,452	108,452	—
有価証券(投資有価証券を含む)	34,594	35,123	529
国立大学財務・経営センター債務負担金	(29,175)	(31,037)	(1,861)
未払金	(36,620)	(36,620)	(—)
リース債務	(11,432)	(11,712)	(279)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2)「有価証券(投資有価証券を含む)」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額4,000百万円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(3)「国立大学財務・経営センターの債務負担金」及び「リース債務」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	228,317,036	3,002,458	594,842	230,724,652	92,734,256	8,510,698	304,708	—	—	137,685,687	
	構築物	19,782,057	31,457	6,693	19,806,820	10,204,601	830,734	1,015	—	—	9,601,203	
	機械装置	1,069	316,050	—	317,119	3,837	3,425	—	—	—	313,281	
	工具器具備品	11,856,705	1,183,691	133,133	12,907,262	10,217,920	1,092,603	—	—	—	2,689,342	
	船舶	25,875	—	225	25,650	25,649	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	1,980	—	—	1,980	1,979	—	—	—	—	0	
	計	259,984,722	4,533,657	734,894	263,783,484	113,188,246	10,437,462	305,723	—	—	150,289,515	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	83,265,957	8,878,780	42,530	92,102,207	30,573,547	3,764,009	6,365	—	—	61,522,293	
	構築物	3,732,356	485,810	—	4,218,167	1,434,829	210,433	2,819	—	—	2,780,518	
	機械装置	1,376,342	280,471	2,356	1,654,457	1,328,924	111,856	—	—	—	325,533	
	工具器具備品	173,874,800	22,099,514	7,199,706	188,774,608	136,826,867	21,604,429	—	—	—	51,947,740	
	図書	42,889,997	416,019	213,894	43,092,123	—	—	—	—	—	43,092,123	
	船舶	125,401	129,150	—	254,551	108,382	12,522	6,917	—	—	139,251	
	車両運搬具	557,764	46,293	5,602	598,455	500,030	43,077	—	—	—	98,424	
	生物	5,318	—	581	4,736	4,736	545	—	—	—	0	
計	305,827,940	32,336,040	7,464,671	330,699,308	170,777,320	25,746,874	16,103	—	—	159,905,885		
非償却資産	土地	890,023,063	—	948	890,022,115	—	—	3,065,705	—	—	886,956,410	
	美術品・収蔵品	3,095,888	3,462	—	3,099,350	—	—	—	—	—	3,099,350	
	建設仮勘定	15,987,730	11,671,892	5,693,011	21,966,611	—	—	—	—	—	21,966,611	
	計	909,106,682	11,675,354	5,693,959	915,088,077	—	—	3,065,705	—	—	912,022,371	
有形固定資産合計	土地	890,023,063	—	948	890,022,115	—	—	3,065,705	—	—	886,956,410	
	建物	311,582,993	11,881,239	637,373	322,826,860	123,307,804	12,274,707	311,074	—	—	199,207,981	注1
	構築物	23,514,413	517,268	6,693	24,024,988	11,639,431	1,041,168	3,834	—	—	12,381,722	
	機械装置	1,377,411	596,521	2,356	1,971,576	1,332,762	115,281	—	—	—	638,814	
	工具器具備品	185,731,506	23,283,205	7,332,840	201,681,871	147,044,788	22,697,032	—	—	—	54,637,083	注2
	図書	42,889,997	416,019	213,894	43,092,123	—	—	—	—	—	43,092,123	
	美術品・収蔵品	3,095,888	3,462	—	3,099,350	—	—	—	—	—	3,099,350	
	船舶	151,276	129,150	225	280,201	134,032	12,522	6,917	—	—	139,251	
	車両運搬具	559,744	46,293	5,602	600,435	502,010	43,077	—	—	—	98,424	
	建設仮勘定	15,987,730	11,671,892	5,693,011	21,966,611	—	—	—	—	—	21,966,611	
	生物	5,318	—	581	4,736	4,736	545	—	—	—	0	
	計	1,474,919,345	48,545,052	13,893,526	1,509,570,871	283,965,566	36,184,336	3,387,531	—	—	1,222,217,772	
無形固定資産	特許権	793,303	268,638	253,999	807,942	82,479	28,059	—	—	—	725,462	
	借地権	493,085	—	—	493,085	—	—	—	—	—	493,085	
	商標権	8,273	—	—	8,273	6,345	936	—	—	—	1,928	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	—	—	—	21,515	
	ソフトウェア	1,833,358	61,500	—	1,894,858	1,549,949	163,490	—	—	—	344,908	
	その他無形固定資産	—	1,698	—	1,698	56	56	—	—	—	1,642	
	計	3,149,535	331,837	253,999	3,227,373	1,638,831	192,542	—	—	—	1,588,542	
投資その他の資産	投資有価証券	22,822,143	8,114,690	3,244,872	27,691,962	—	—	—	—	—	27,691,962	
	関係会社株式	129,625	70,200	—	199,825	—	—	—	—	—	199,825	
	長期前払費用	20,147	43,735	35,096	28,786	—	—	—	—	—	28,786	
	差入敷金・保証金	8,314	13,171	7,418	14,068	—	—	—	—	—	14,068	
	計	22,980,231	8,241,798	3,287,387	27,934,642	—	—	—	—	—	27,934,642	

(注1) 建物の当期増加額 11,881,239千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産275,036千円、教育目的で取得した資産6,536,106千円、教育研究支援目的で取得した資産1,655千円、研究目的で取得した資産3,883,774千円、受託研究目的で取得した資産41,102千円、診療目的で取得した資産1,143,564千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額23,283,205千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産122,249千円、教育目的で取得した資産338,000千円、教育研究支援目的で取得した資産111,701千円、研究目的で取得した資産16,143,459千円、受託研究目的で取得した資産3,829,045千円、受託事業目的で取得した資産4,665千円、診療目的で取得した資産2,734,083千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	51,092	97,605	—	92,267	364	56,066	
商品	35,446	75,066	—	69,906	364	40,241	(注)
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	951	22,539	—	22,360	—	1,130	
医薬品及び診療材料	906,648	17,625,867	—	17,401,243	—	1,131,272	
医薬品	533,010	11,330,896	—	11,128,817	—	735,089	
診療材料	373,638	6,294,971	—	6,272,426	—	396,183	
計	957,741	17,723,473	—	17,493,511	364	1,187,339	

(注) 「商品」に係る「その他」欄の364千円は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実 習 施 設 敷 地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観 測 装 置 敷 地	島根県浜田市 他	37,437	—	4,951	
	研 究 施 設 敷 地	岐阜県飛騨市神岡町	933		524	
	研 究 セ ン タ ー 敷 地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977	
	演 習 林 敷 地	北海道富良野市	38,495	—	385	
	植 物 園 敷 地	栃木県日光市	11	—	6	
	駐 車 場 用 地	岐阜県飛騨市神岡町	323		181	
	埋 設 管 路	東京都文京区 他	331	—	363	
	栈 橋 敷 地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046	—	615	
	歩 道 橋	東京都文京区本郷7- 3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,032	
	宿 舎 敷 地	岩手県釜石市	73	—	3	
	そ の 他	東京都千代田区霞が 関三丁目94番地内	5	—	88	
	小 計				9,326	
建 物	研 究 棟	北海道北見市常呂町	770	木造 他	1,482	
	観 測 装 置 設 置 敷	静岡県島田市 他	60	鉄筋コンクリート造 他	292	
	職 員 宿 舎	東京都北区王子 他	2,210	鉄筋コンクリート造 他	47,959	
	小 計				49,734	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ 他	東京都文京区 他	—		18	
	小 計				18	
合 計					59,080	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	22.3.8～ 36.3.31	25.8.31 引渡し予定(BTO) 36.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	24.9.25～ 45.3.31	27. 7.31 A棟Ⅰ期 29. 7.31 A棟Ⅱ期 30.12.28 B棟本棟、 B棟低層棟2 31. 3.31 B棟低層棟1 引渡し予定

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第260回	310,761	300,000	300,475	—		
	財投機関債 都市再生機構 第29回	99,980	100,000	99,999	—		
	財投機関債 日本政策投資銀行 第19回	609,918	600,000	601,667	—		
	財投機関債 関西国際空港 第30回	400,000	400,000	400,000	—		
	金融債 農林中央金庫 い第708回	100,234	100,000	100,007	—		
	金融債 利付商工債 第136回	200,576	200,000	200,030	—		
	社債 東日本高速道路 第15回	500,000	500,000	500,000	—		
	外国債 バーデン・ヴュルテ ンベルク州立銀行	204,400	200,000	200,235	—		
	外国債 政府保証スペイン 開発金融公庫	499,500	500,000	499,991	—		
	計	2,925,369	2,900,000	2,902,406	—		
	その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額
譲渡性預金		4,000,000	4,000,000	4,000,000	—	—	
計		4,000,000	4,000,000	4,000,000	—	—	
貸借対照表 計上額				6,902,406			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第271回	405,116	400,000	401,037	-	
	利付国債(10年)第271回	101,216	100,000	100,247	-	
	利付国債(10年)第277回	515,400	500,000	504,496	-	
	利付国債(10年)第275回	102,190	100,000	100,579	-	
	利付国債(10年)第286回	414,364	400,000	405,774	-	
	利付国債(10年)第286回	103,771	100,000	101,519	-	
	利付国債(10年)第295回	100,758	100,000	100,355	-	
	利付国債(10年)第301回	298,701	300,000	299,321	-	
	利付国債(10年)第310回	494,160	500,000	496,219	-	
	利付国債(10年)第310回	493,935	500,000	496,074	-	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	-	
	地方債 名古屋市 第12回	302,007	300,000	300,477	-	
	地方債 大阪市 第13回	205,168	200,000	201,510	-	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,936	-	
	地方債 奈良県 第12回	497,290	500,000	498,781	-	
	地方債 大阪府 第327回	301,029	300,000	300,539	-	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,002,011	-	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	-	
	地方債 兵庫県 第1回	499,700	500,000	499,775	-	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,409	-	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	-	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	201,797	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第17回	303,273	300,000	302,902	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	-	
	地方債 名古屋高速道路公社 第115回	300,000	300,000	300,000	-	
	地方債 広島高速道路公社 第6回	500,000	500,000	500,000	-	
	地方債 福岡北九州高速道路公社 第126回	300,000	300,000	300,000	-	
	政府保証債 中日本高速道路 第11回	205,818	200,000	202,103	-	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第20回	414,996	400,000	405,258	-	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,953	-	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	-	
	財投機関債 都市再生機構 第67回	499,115	500,000	499,229	-	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	-	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	-	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	-	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	511,354	-	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	-	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	-	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,733	-	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	502,201	-	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	796,305	-	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	501,048	-	
	金融債 農林中央金庫 い第739回	500,000	500,000	500,000	-	
	金融債 農林中央金庫 い第742回	402,272	400,000	401,412	-	
金融債 農林中央金庫 い第757回	500,000	500,000	500,000	-		
金融債 信金中央金庫 い第253回	503,595	500,000	501,535	-		
社債 東京電力 第536回	507,155	500,000	503,174	-		
社債 中日本高速道路 第20回	400,268	400,000	400,097	-		
社債 中日本高速道路 第32回	505,785	500,000	504,131	-		
社債 中日本高速道路 第38回	404,544	400,000	403,367	-		
社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	-		
社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-		
外国債 バーデン・ヴュルテンベルグ州立銀行	496,500	500,000	498,221	-		
外国債 バーデン・ヴュルテンベルグ州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	-		
外国債 欧州復興開発銀行	197,600	200,000	198,153	-		
外国債 政府保証スペイン開発金融公庫	500,000	500,000	500,000	-		
計		27,193,926	27,100,000	27,141,047	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	㈱東京大学TLO	348,289	199,825	199,825	70,200	
	計	348,289	199,825	199,825	70,200	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
その他 有価証券	東京瓦斯(株)	33,357	49,099	49,099	-	15,741	
	東京電力(株)	120,392	23,612	23,612	-	11,806	
	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	0	-	0	-	-	
	(株)ポリミック	0	-	0	-	-	
	(株)QDレーザ	1	-	1	-	-	
	ペプチドリーム(株)	0	478,200	478,200	-	478,199	
	先端フォトニクス(株)	0	-	0	-	-	
	popIn(株)	0	-	0	-	-	
	foo.log(株)	0	-	0	-	-	
	(株)エクスビジョン	0	-	0	-	-	
	エクセルギー工学研究所(株)	0	-	0	-	-	
		計	153,752	550,912	550,914	-	505,747
貸借対照表 計上額				27,891,787			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	(895,564) 8,805,024	193,536	895,564	(895,564) 8,102,996	1.48%	平成50年度	
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	(3,777,975) 32,953,902	—	3,777,975	(3,649,015) 29,175,927	2.00%	平成40年度	
合 計	(4,673,539) 41,758,926	193,536	4,673,539	(4,544,579) 37,278,923			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	211,692	220,556	211,692	—	220,556	
計	211,692	220,556	211,692	—	220,556	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	218,102	△ 15,066	203,035	9,550	1,738	11,288	
未収附属病院 収入	8,539,911	178,342	8,718,253	522,299	11,785	534,084	
計	8,758,013	163,275	8,921,289	531,849	13,523	545,373	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	193,345	55,121	27,751	220,715	
退職一時金に係る債務	193,345	55,121	27,751	220,715	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	193,345	55,121	27,751	220,715	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	53,397	911	1,556	52,752	基準第89の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	69,439	402	—	69,842	基準第89の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	18,979	63	—	19,042	基準第89の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第89の特定「有」
計	142,902	1,377	1,556	142,723	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立学校財務・ 経営センター 債務負担金	1	(3,777,975) 32,953,902	—	—	1	3,777,975	1	(3,649,015) 29,175,927	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,247,499	—	—	1,045,247,499	
	計	1,045,247,499	—	—	1,045,247,499	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	44,198,777	4,329,532	17,210	48,511,099	固定資産の取得等 固定資産の除却
		(387,588)	(—)	(—)	(387,588)	
	運営費交付金	216,697	2,174	—	218,872	美術品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	211,908	1,287	—	213,195	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	370,514	—	—	370,514	
	政府出資等	△ 2,210,521	1,225	717,000	△ 2,926,297	固定資産の売却 固定資産の除却
	目的積立金	7,612,305	965,328	—	8,577,633	固定資産の取得
	計	116,498,660	5,299,548	734,211	121,063,997	
	損益外減価償却累計額	△ 103,161,142	△ 10,437,462	△ 410,358	△ 113,188,246	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上及び 履行
	損益外減損損失累計額	△ 3,690,948	—	△ 319,519	△ 3,371,428	固定資産の除却
	損益外利息費用累計額	△ 11,068	△ 1,314	△ 51	△ 12,331	資産除去債務の計上及び 履行
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差 引 計	23,634,985	△ 5,139,228	4,281	18,491,476	

(注) ()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	11,111,804	4,561,441	—	15,673,246	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立 金)	1,404,491	29,135	—	1,433,627	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (総合研究棟(工学部新3号 館))	965,328	—	965,328	—	(注2)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	21,426,048	—	—	21,426,048	
計	35,112,233	4,590,577	965,328	38,737,482	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に従った資産の取得によるものであります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	総合研究棟(工学部新3号館)	計
建物	965,328	965,328
小計	965,328	965,328
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	965,328	965,328

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	982,216	
備品費	80,338	
印刷製本費	293,247	
図書費	191,439	
水道光熱費	874,677	
旅費交通費	672,862	
通信運搬費	119,049	
賃借料	361,309	
車両燃料費	22,005	
福利厚生費	4,608	
保守費	718,266	
修繕費	868,340	
損害保険料	14,360	
広告宣伝費	76,839	
行事費	63,107	
諸会費	35,232	
会議費	47,214	
報酬・委託・手数料	1,391,452	
租税公課	3,165	
奨学費	2,059,598	
減価償却費	1,006,588	
貸倒損失	9,552	
徴収不能引当金繰入額	2,961	
雑費	1,095,726	
医薬品費	56,797	
診療材料費	62,611	
		11,113,569
研究経費		
消耗品費	5,851,337	
備品費	954,956	
印刷製本費	883,347	
図書費	905,096	
水道光熱費	4,303,598	
旅費交通費	2,730,923	
通信運搬費	373,735	
賃借料	1,040,203	
車両燃料費	27,764	
福利厚生費	17,640	
保守費	1,839,408	
修繕費	1,102,552	
損害保険料	33,138	
広告宣伝費	51,054	
行事費	25,345	
諸会費	272,558	
会議費	116,028	
報酬・委託・手数料	6,311,034	
租税公課	5,948	
減価償却費	14,045,758	
貸倒損失	266	
雑費	3,715,025	
交際費	589	
医薬品費	29,650	
診療材料費	3,437	
学用患者費	20,088	
		44,660,487

診療経費			
材料費			
医薬品費	11,128,817		
診療材料費	6,147,496		
医療消耗器具備品費	165,141		
給食用材料費	22,360	17,463,815	
委託費			
検査委託費	228,423		
給食委託費	618,496		
寝具委託費	112,005		
医事委託費	332,610		
清掃委託費	349,005		
保守委託費	389,488		
その他の委託費	1,531,801	3,561,832	
設備関係費			
減価償却費	4,255,273		
機器賃借料	435,808		
地代家賃	6,006		
修繕費	878,993		
機器保守費	530,354		
車両関係費	3	6,106,438	
研修費			
経費			6,102
消耗品費	421,168		
備品費	6,956		
印刷製本費	26,783		
水道光熱費	1,338,036		
旅費交通費	35,656		
通信運搬費	30,021		
福利厚生費	17,826		
保守費	50,174		
損害保険料	71,925		
広告宣伝費	215		
行事費	443		
諸会費	5,335		
会議費	87		
報酬・委託・手数料	44,838		
職員被服費	2,106		
徴収不能引当金繰入額	16,161		
雑費	431,419		
租税公課	137	2,499,293	29,637,482
教育研究支援経費			
消耗品費		136,162	
備品費		11,503	
印刷製本費		77,536	
図書費		220,190	
水道光熱費		404,378	
旅費交通費		3,008	
通信運搬費		36,731	
賃借料		174,475	
福利厚生費		186	
保守費		188,106	
修繕費		158,803	
広告宣伝費		3,825	
行事費		3,040	
諸会費		1,408	
会議費		22	
報酬・委託・手数料		157,589	
租税公課		28	
減価償却費		2,741,471	
雑費		111,472	4,429,941
受託研究費			28,946,901
受託事業費			1,129,100

役員人件費			
報酬		121,534	
賞与		39,464	
退職給付費用		6,292	
法定福利費		14,929	182,220
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,252,476		
賞与	8,679,833		
賞与引当金繰入額	28,129		
退職給付費用	1,705,177		
法定福利費	5,604,938	49,270,555	
非常勤教員給与			
給料	1,442,213		
法定福利費	70,108	1,512,321	50,782,877
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	19,977,362		
賞与	4,922,737		
賞与引当金繰入額	190,079		
退職給付費用	1,210,147		
退職給付引当金繰入額	54,833		
法定福利費	3,378,619	29,733,779	
非常勤職員給与			
給料	9,042,149		
賞与	11,923		
退職給付費用	904		
法定福利費	941,527	9,996,505	39,730,285
一般管理費			
消耗品費		512,782	
備品費		26,573	
印刷製本費		121,021	
図書費		34,251	
水道光熱費		693,679	
旅費交通費		207,457	
通信運搬費		129,263	
賃借料		239,869	
車両燃料費		10,839	
福利厚生費		34,530	
保守費		1,653,451	
修繕費		421,992	
損害保険料		37,011	
広告宣伝費		25,533	
行事費		4,176	
諸会費		23,097	
会議費		15,564	
研修費		500	
報酬・委託・手数料		926,923	
租税公課		231,634	
減価償却費		490,858	
雑費		479,142	
交際費		5,009	
診療材料費		36	
棚卸減耗費		364	6,325,566

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	21,856	—	—	—	—	—	—	21,856
平成23年度	5,450,987	—	239,916	375,527	102,216	—	717,659	4,733,327
平成24年度	12,930,826	—	466,099	1,705,187	154,830	—	2,326,116	10,604,709
平成25年度	—	78,492,086	72,996,717	2,189,011	123,325	2,174	75,311,229	3,180,856
合 計	18,403,670	78,492,086	73,702,733	4,269,725	380,371	2,174	78,355,005	18,540,750

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分215,860千円が含まれておりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	64,838,056	64,838,056
特別運営費交付金の一部	—	—	—	2,413,101	2,413,101
その他の業務	—	—	—	62,424,955	62,424,955
費用進行基準	—	—	27,564	4,301,400	4,328,965
特別運営費交付金の一部	—	—	—	8,196	8,196
退職給付	—	—	—	3,904,687	3,904,687
特殊要因運営費交付金の一部	—	—	2	388,517	388,519
補正予算	—	—	27,562	—	27,562
業務達成基準	—	239,916	438,535	3,857,260	4,535,711
特別運営費交付金の一部	—	—	177,244	3,216,567	3,393,812
特殊要因運営費交付金の一部	—	—	188,735	640,692	829,427
特定プロジェクト	—	148,251	72,555	—	220,806
補正予算	—	91,665	—	—	91,665
合計	—	239,916	466,099	72,996,717	73,702,733

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分215,860千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(白金台)総合研究棟改修(医学系)	348,965	—	254,737	94,227	
(医病)病棟(Ⅱ期)	203,140	201,923	—	1,217	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-7)	161,236	—	161,236	—	
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業 (PFI事業13-8)	90,371	—	90,371	—	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-7)	383,208	—	383,208	—	
(本郷)(地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-8)	129,340	—	129,340	—	
(本郷)講堂改修	684,600	684,600	—	—	
老朽対策等基盤整備事業	1,773,901	1,619,163	151,882	2,856	
(東海)国際交流会館改修	67,024	66,727	—	297	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(BOT)(PFI事業)	14,673	—	14,673	—	
(本郷)アカデミックコモンズ	118,050	118,050	—	—	
(本郷)総合研究棟(理学系)	59,052	59,052	—	—	
営繕事業	209,000	—	66,467	142,532	
国際標準を実現する実験系化学環境設備 の整備	200,000	—	200,000	—	
光赤外線大型望遠鏡及び望遠鏡ドーム・ 制御棟等の施設	1,811,536	1,769,637	14,359	27,539	
ヘリウム液化装置	414,900	—	389,138	25,761	
脳機能計測装置(fMRI)	9,150	—	9,150	—	
極超省エネルギー情報理工学教育研究基盤用分散 クラウドコンピューティングシステムの整備	190,000	—	189,011	988	
コンパクトAMSシステム	21,628	—	19,641	1,986	
原発事故由来の放射性ストロンチウム等の 測定設備	276,600	—	185,745	90,854	
超大規模・高速・機能融合型新世代集積 回路検査評価大型共有設備	341,140	—	341,140	—	
大型低温重力波望遠鏡	816,579	678,399	135,530	2,649	H24補正分
海底変動観測研究装置	256,777	—	254,385	2,391	
大型低温重力波望遠鏡	1,513,945	1,513,945	—	—	H24当初分
大型低温重力波望遠鏡	120,387	120,387	—	—	H25当初分
合 計	10,215,206	6,831,884	2,990,019	393,301	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	1,708,889	—	183,468	—	—	1,525,420	
国際研究拠点形成促進事業 費補助金	1,334,400	—	12,216	—	—	1,322,183	
科学技術人材育成費補助金	181,177	—	651	—	—	180,526	
科学技術戦略推進費補助金	208,916	—	18,786	—	—	190,129	
研究開発施設共用等促進費 補助金	1,440,034	—	216,937	—	—	1,223,096	
大学改革推進等補助金	3,160,130	—	472,205	—	—	2,687,924	
高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金	2,494,328	—	1,169,016	—	—	1,325,312	
国際化拠点整備事業費補助 金	374,279	—	1,074	—	—	373,205	
地球観測システム研究開発費 補助金	31,900	—	5,922	—	—	25,978	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	3,034,124	1,357,576	481,549	—	—	1,194,998	
環境技術等研究開発推進事 業費補助金	1,159,192	—	154,609	—	—	1,004,583	
原子力人材育成等推進事業 費補助金	25,192	—	680	—	—	24,512	
研究支援体制整備事業費補 助金	85,427	—	—	—	—	85,427	
海洋生態系研究開発拠点機 能形成事業費補助金	400,326	—	31,666	—	—	368,660	
政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金	60,553	—	—	—	—	60,553	
研究大学強化促進費補助金	394,413	—	101,154	—	—	293,258	
先端研究助成基金補助金	5,298,257	1,393,452	2,032,536	—	—	5,386,484	(注1)
若手研究者戦略的海外派遣 事業補助金	32,380	—	2,584	—	—	29,795	
留学生交流支援制度	172,833	—	—	—	—	172,833	
太陽光発電出力予測技術開 発実証事業費補助金	396	—	—	—	—	396	
革新的実用原子力技術開発 費補助金	1,915	—	—	—	—	1,915	
次世代送配電系統最適制御 技術実証事業	1,501	—	758	—	—	742	
老人保健事業推進費補助金	18,482	—	—	—	—	18,482	
疾病予防対策事業費補助金	13,609	—	—	—	—	13,609	
医療安全支援センター総合支 援事業	22,927	—	—	—	—	22,927	
医療施設運営費等補助金	311,200	—	108,865	—	—	202,334	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
住宅市場整備等推進事業費補助金	25,600	—	—	—	—	25,600	
高齢者等居住安定化推進事業補助金	34,924	—	—	—	—	34,924	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	14,389	—	—	—	—	14,389	
日本中央競馬会畜産振興事業	28,711	—	4,935	—	—	23,776	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金	510	—	—	—	—	510	
森林整備加速化・林業再生事業補助金	10,000	—	—	—	—	10,000	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	361	—	—	—	—	361	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	156,388	—	13,550	—	—	142,837	
林産物供給等振興対策事業(地域材供給倍増事業費補助金)	7,000	—	—	—	—	7,000	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	22,993	—	—	—	—	22,993	
産学連携イノベーション促進事業費補助金	64,371	—	—	—	—	64,371	
戦略的省エネルギー技術開発プログラム	51,683	—	25,478	—	—	26,204	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金(イノベーション拠点立地推進事業)	269,999	—	30,430	—	—	144,492	(注2)
外交・安全保障調査研究事業費補助金(総合事業)	31,809	—	—	—	—	31,809	
産学連携推進事業費補助金(産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業)	4,380	—	—	—	—	4,380	
地熱開発理解促進関連事業支援補助金	5,671	—	—	—	—	5,671	
サービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金)	4,187	—	—	—	—	4,187	
次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金	3,482	—	—	—	—	3,482	
既設昇降機安全確保緊急促進事業補助金	3,471	—	3,471	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	2,423,600	—	2,270,625	—	—	152,974	
直接経費計	25,130,326	2,751,028	7,343,176	—	—	18,455,261	
間接経費計	305,755	—	8,622	—	—	737,203	(注3)
合 計	25,436,081	2,751,028	7,351,799	—	—	19,192,464	

(注1) 当期交付額と当期振替額との差額3,514,215千円は前渡金として計上した額であります。

(注2) 当期交付額と当期振替額との差額95,077千円は次期繰越額であります。

(注3) 当期交付額と当期振替額との差額440,070千円は前渡金として計上した額であります。

(注4) 損益計算書の補助金等収益には、特許権仮勘定、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益8,828千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(157,962) 157,962	9	(6,292) 6,292	1
	非常勤	(-) 3,036	1	(-) -	-
	計	(157,962) 160,998	10	(6,292) 6,292	1
教職員	常 勤	(52,227,433) 66,832,410	8,976	(2,872,391) 2,915,324	527
	非常勤	(-) 10,496,287	7,371	(-) 904	12
	計	(52,227,433) 77,328,697	16,347	(2,872,391) 2,916,229	539
合 計	常 勤	(52,385,395) 66,990,372	8,985	(2,878,684) 2,921,617	528
	非常勤	(-) 10,499,323	7,372	(-) 904	12
	計	(52,385,395) 77,489,695	16,357	(2,878,684) 2,922,522	540

(注1) 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(注7) 上記には、賞与引当金繰入額218,208千円、退職給付引当金繰入額54,833千円、法定福利費10,010,123千円は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	共同利用・ 共同研究拠点	小計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	114,610,573	56,174,933	524,378	29,431,408	200,741,293	9,871,574	210,612,867
教育経費	8,935,328	61,828	39,410	23,333	9,059,900	2,053,669	11,113,569
研究経費	28,172,571	3,160,794	—	12,091,387	43,424,752	1,235,734	44,660,487
診療経費	—	29,358,055	—	—	29,358,055	279,426	29,637,482
教育研究支援経費	547,146	257,034	—	3,521,522	4,325,703	104,237	4,429,941
受託研究費	21,535,649	1,645,986	4,905	5,518,316	28,704,857	242,044	28,946,901
受託事業費	794,626	106,566	—	119,136	1,020,330	108,770	1,129,100
人件費	54,625,251	21,584,666	480,062	8,157,711	84,847,692	5,847,691	90,695,383
一般管理費	1,848,789	708,530	20,726	391,323	2,969,370	3,356,195	6,325,566
財務費用	5,381	845,180	—	140,649	991,211	131,470	1,122,682
雑損	104,828	96,806	163	22,894	224,693	63,782	288,476
小 計	116,569,573	57,825,450	545,268	29,986,276	204,926,568	13,423,023	218,349,592
業務収益							
運営費交付金収益	43,294,562	6,423,766	465,829	17,814,727	67,998,886	5,919,707	73,918,594
学生納付金収益	13,983,433	—	46,145	2,527	14,032,107	247,425	14,279,532
授業料収益	11,675,156	—	40,665	1,762	11,717,585	74,179	11,791,764
入学金収益	2,054,114	—	56	676	2,054,847	—	2,054,847
検定料収益	254,162	—	5,423	88	259,674	173,246	432,920
附属病院収益	—	45,659,827	—	—	45,659,827	—	45,659,827
受託研究等収益	26,556,232	1,910,877	—	5,837,212	34,304,322	87,913	34,392,236
研究関連収入	2,276,106	519,830	—	1,733,359	4,529,295	1,900,781	6,430,077
受託事業等収益	657,028	107,005	4,665	300,030	1,068,729	270,695	1,339,425
寄附金収益	4,775,630	2,308,846	6,703	282,230	7,373,410	144,684	7,518,095
施設費収益	147,130	—	—	13,287	160,417	284,876	445,293
補助金等収益	14,415,536	2,000,890	—	1,437,538	17,853,965	1,347,326	19,201,292
財務収益	23	111	—	—	134	1,050,574	1,050,709
雑益	1,776,595	508,308	649	539,141	2,824,694	2,296,660	5,121,355
資産見返負債戻入	9,215,035	1,529,409	8,460	2,925,380	13,678,285	292,991	13,971,277
小 計	117,097,313	60,968,873	532,454	30,885,437	209,484,078	13,843,638	223,327,716
業務損益	527,740	3,143,422	△ 12,814	899,160	4,557,509	420,615	4,978,124
土地	746,915,509	82,292,300	13,075,657	44,672,943	886,956,410	—	886,956,410
建物	118,692,418	37,480,200	1,235,826	24,544,954	181,953,399	17,254,582	199,207,981
構築物	6,939,069	563,733	213,327	4,665,590	12,381,722	—	12,381,722
その他	78,581,953	22,655,016	16,721	40,456,984	141,710,674	151,248,138	292,958,813
帰属資産	951,128,951	142,991,250	14,541,532	114,340,472	1,108,661,733	168,502,720	1,391,504,927

(注1)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「附属病院」「附属学校」及び「共同利用・共同研究拠点」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメントの区分方法の変更)

従来、セグメント区分については「大学」「附属病院」「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に区分しておりましたが、当事業年度より「共同利用・共同研究拠点」の区分を追加表示しております。

この変更により、従来の区分方法に比べ「大学」の業務損益(899,160千円)及び帰属資産(114,340,472千円)がそれぞれ減少するとともに、「共同利用・共同研究拠点」の業務損益及び帰属資産が同額計上されております。

(注2)業務費用のうち、「法人共通」(13,423,023千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(5,847,691千円)及び一般管理費(3,356,195千円)であります。

(注3)帰属資産のうち、「法人共通」(168,502,720千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(17,254,582千円)、建設仮勘定(4,025,258千円)、投資有価証券(27,691,962千円)、関係会社株式(199,825千円)、有価証券(6,902,406千円)、預金(108,374,619千円)であります。

(注4)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	共同利用・ 共同研究拠点	小計	法人共通	合 計
減価償却費	12,138,628	5,217,055	8,700	8,093,919	25,458,304	481,112	25,939,416
損益外減価償却相当額	6,909,926	250,830	58,089	1,548,139	8,766,986	1,669,654	10,436,641
損益外利息費用相当額	1,262	—	—	—	1,262	—	1,262
損益外除売却差額相当額	△ 806	—	—	671	△ 135	3,290	3,155
引当外賞与増加見積額	95,521	△ 8,935	343	19,649	106,578	△ 2,519	104,058
引当外退職給付増加見積額	△ 796,717	△ 384,286	22,808	△ 22,079	△ 1,180,275	△ 115,080	△ 1,295,356

(注5)附属病院セグメントにおいて、特定プロジェクト等に充当される運営費交付金1,343,766千円を繰越しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	9,406,608	3,463	(注1)
附属病院	2,642,235	2,077	(注2)
附属学校	10,580	40	
共同利用・共同研究拠点	758,318	391	(注3)
法人共通	2,513,616	999	(注4)
合 計	15,331,358	6,970	

(注1) 現物寄附金額 5,057,069千円 (1,621件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 215,890千円 (35件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 490,238千円 (251件)が含まれております。

(注4) 現物寄附金額 33,399千円 (22件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
9,280,885	2,417,170	950	36,549	18,700	1,578,850	10,063,955

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

- ・費用の主な内訳は、研究経費及び管理経費で、それぞれ17,575千円、11,911千円であります。
- ・資産の主な内訳は、建物及び構築物で、それぞれ10,362千円、5,621千円であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	2,336,526	21,026,633	21,802,734	1,560,426
附属病院	857,247	1,657,752	1,578,582	936,417
附属学校	—	—	—	—
共同利用・共同研究拠点	888,537	7,310,904	5,294,415	2,905,025
法人共通	15,020	25,516	29,938	10,597
合 計	4,097,332	30,020,806	28,705,671	5,412,466

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,368,976	5,127,280	4,753,497	1,742,759
附属病院	321,394	366,627	332,294	355,727
附属学校	—	—	—	—
共同利用・共同研究拠点	288,295	663,574	542,796	409,073
法人共通	41,773	75,544	57,975	59,343
合 計	2,020,440	6,233,027	5,686,564	2,566,903

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	271,409	690,454	657,028	304,834
附属病院	21,591	99,893	107,005	14,479
附属学校	—	4,665	4,665	—
共同利用・共同研究拠点	17,494	317,024	300,030	34,488
法人共通	113,741	286,018	270,695	129,063
合 計	424,236	1,398,055	1,339,425	482,867

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,631,582) 5,215,791	5,025	
特別推進研究	(2,048,077) 620,156	27	
新学術領域研究(領域)	(4,207,497) 1,290,276	340	
特定領域研究	(1,788) —	1	
基盤研究(S)	(2,695,695) 786,003	91	
基盤研究(A)	(2,621,782) 807,036	314	
基盤研究(B)	(707,863) 196,271	224	
基盤研究(B)(一部基金分)	(1,629,033) 493,417	371	
基盤研究(C)	(13,079) 4,171	31	
基盤研究(C)(基金分)	(813,608) 245,305	679	
挑戦的萌芽研究	(250) —	1	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(670,061) 202,124	486	
若手研究(S)	(13,900) 3,270	1	
若手研究(A)	(270,280) 71,384	65	
若手研究(A)(一部基金分)	(597,153) 185,529	92	
若手研究(B)	(5,214) 802	8	
若手研究(B)(基金分)	(885,789) 267,022	692	
研究活動スタート支援	(141,495) 43,020	138	
特別研究促進費	(3,270) —	2	
特別研究員奨励費	(1,242,140) —	1,423	
研究成果公開促進費	(49,535) —	10	
奨励研究	(14,063) —	29	
厚生労働科学研究費補助金	(2,615,861) 686,269	326	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(1,051,511) 315,647	42	
環境研究総合推進費補助金	(12,110) 4,865	2	
先導的産業技術創出事業(若手研究グラ ント)	(17,923) 5,377	2	
建設技術研究開発費補助金	(3,740) 1,780	2	
合 計	(22,332,729) 6,229,731	5,399	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額200,346千円は、翌年度へ繰越す間接経費相当額等となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	38,761	
預 金	108,414,141	
計	108,452,902	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	67,377,532	
定期預金	41,000,000	
郵便貯金	36,608	
計	108,414,141	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(宇宙線)大型低温重力波望遠鏡施設(掘削その他)工事	2,545,200	
(病院)国際科学イノベーション総括棟(仮称)新営工事	1,117,200	
(情基)長時間ジョブ実行用並列スーパーコンピューターシステム	975,135	
(大規模)大面積超高速電子線描画装置 一式	793,800	
(病院)医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築 一式	638,989	
(宇宙)大型低温重力波望遠鏡施設(掘削その他)工事に伴うズリ処理等工事	581,369	
(本部)電力料一括請求(平成26年3月分)	433,915	
(工)環境対応型超高分解能電子顕微鏡 一式	419,945	
(病院)医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築(大阪大学医学部附属病院 他 12大学病院) 一式	417,799	
(物性)1000テスラ用超強磁場発生装置 一式	407,499	
その他	26,020,309	
小 計	34,351,162	
リース未払金	4,314,063	
PFI未払金	934,964	
預り科研費未払金	2,269,489	
合 計	41,869,680	

(25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	2,000,000	2,058,345	2,058,345	58,345		
	計	2,000,000	2,058,345	2,058,345	58,345		
貸借対照表 計上額				2,058,345			

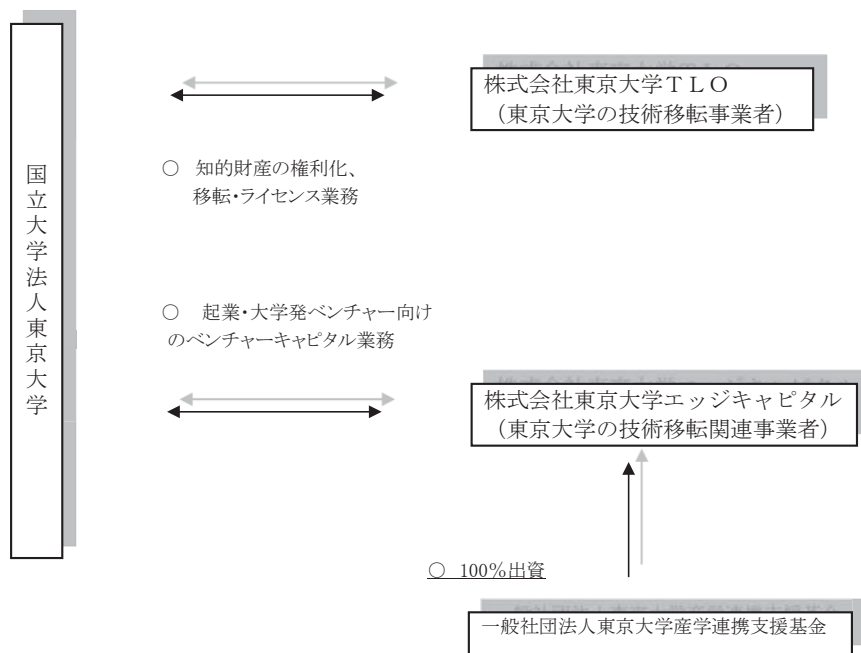
(25)－3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)超並列型スーパーコンピュータシステム	8,325,099	1,432,517	21,395	1,453,913	1,473,491	8,890
(基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	4,478,715	746,452	39,330	785,783	772,858	3,022,044
(医科)スーパーコンピュータシステム	4,359,339	726,556	22,231	748,787	777,382	577,608
(医病)病院情報管理システム	2,879,096	575,819	29,071	604,890	592,808	2,222,031
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,907,728	401,627	10,157	411,784	417,349	413,755
(基盤)大規模SMP並列スーパーコンピュータシステム	1,007,410	167,901	9,280	177,182	174,888	597,543
(医科)スーパーコンピュータシステム	959,766	319,922	9,469	329,391	331,140	246,043
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	873,981	160,229	8,833	169,063	165,165	717,650
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	729,482	243,160	6,432	249,593	247,495	428,585
(基盤)教育用計算機システム	602,972	133,993	5,807	139,801	152,140	305,924
その他	5,502,162	996,545	37,100	1,033,645	985,223	2,892,466
合 計	31,625,756	5,904,727	199,110	6,103,837	6,089,944	11,432,542
一 年 以 内						4,314,063
一 年 超						7,118,479

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
公益財団法人 応用微生物学研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> 分子細胞生物学研究所及びその他の応用微生物学研究機関に対する研究助成 微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する研究成果の普及 分子細胞生物学研究所職員及びその他の微生物及び高等動植物細胞研究者に対する研究奨励金の交付 微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する文献の刊行 微生物菌株の系統保存並びに配布に対する援助 講演会および講習会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学分子細胞生物学研究所に対する研究助成 東京大学分子細胞生物学研究所職員に対する研究奨励金の交付 	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	倉橋 修 村井 安 河合 弘行 松山 旭 豊島 近 宮島 篤 秋山 徹 橋本 祐一 多羽田 哲也 渡邊 嘉典 田中 寛 大西 康夫 福田 和郎 五十嵐 泰夫	(分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (分子細胞生物学研究所教授) (元分子細胞生物学研究所准教授) (農学生命科学研究科教授) (農学生命科学研究科教授)
一般財団法人 東京大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究及び著作の援助 内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 その他本会の目的を達成するために必要と思われる事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における研究とその成果発表の助成 	会長 理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	濱田 純一 渡辺 浩 岡本 和夫 久保 文明 小林 康毅 白波瀬 佐和子 西村 幸夫 長谷川 壽一 福田 裕穂 古田 元夫 吉川 洋 吉見 俊哉 山口 雅己 黒田 拓也 佐藤 慎一 服部 彰	(総長) (名誉教授) (法学政治学研究科教授) (医学系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (先端科学技術研究センター教授) (理事・副学長) (理学系研究科教授) (総合文化研究科教授) (経済学研究科教授) (情報学環・学際学府教授) (理事・副学長)
公益財団法人 平成基礎科学財団	<ul style="list-style-type: none"> 基礎科学に関する理解の増進を図るとともに、基礎科学に関する研究・教育活動を奨励し、もってわが国の基礎科学の振興に寄与する 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎科学に関する資料の作成及び配布 各種講演会、研究会、セミナー及びシンポジウム等の開催 基礎科学に関する情報の収集及び提供 	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	小柴 昌俊 荒船 次郎 海部 宣男 梶田 隆章 小林 誠 佐藤 勝彦 鈴木 厚人 武田 暁 山田 作衛 中村 稔 田村 忠雄	(特別荣誉教授) (名誉教授) (宇宙線研究所長) (名誉教授) (名誉教授)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の取得および保有 投資事業組合財産の運用および管理 投資事業組合契約の締結の媒介 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学の産学連携の発展を推進 	理事 理事 監事 監事	保立 和夫 須田 義大 各務 茂夫 飛原 英治	(工学系研究科教授) (生産技術研究所教授) (産学連携本部教授) (新領域創成科学研究科教授)
一般財団法人 東京大学総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> 工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業 	理事長 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	原田 昇 寺井 隆幸 光石 衛 小関 敏彦 佐久間 一郎 水野 哲孝 幾原 雄一 高田 毅士 関村 直人 堀 雅文 下山 勲 大和 裕幸 中須賀 真一 服部 雄幸	(工学系研究科長) (工学系研究科総合研究機構長) (工学系研究科副研究科長) (工学系研究科副研究科長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科教授) (新領域創成科学研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系事務部長)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	314,749	141,923	199,825	494,327	53,226	70,200
株式会社東京大学エッジキャピタル	634,235	221,545	412,689	295,989	47,469	30,088

(注) 株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、

並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
一般財団法人東京医学会	171,270	84	171,185	9,466	25,191	△ 15,725	20,074	-	20,074	-	-	-	4,348
一般財団法人東京大学医師会	15,112	2,974	12,138	12,920	10,785	2,134	-	-	-	-	251	-	1,883
公益財団法人応用微生物学研究奨励会	28,141	5,009	23,131	13,480	12,679	801	-	-	-	-	-	-	801
一般財団法人総合研究奨励会	79,227	23,589	55,638	86,402	86,487	△ 85	-	-	-	-	-	-	△ 85

(注) 財団法人応用微生物学研究奨励会及び財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					受取補 助金等	その 他の 収益					
一般財団法人 東京医学会	9,466	-	9,466	26,378	25,202	1,176	-	△ 16,912	188,098	171,185	-	-	-	-	-	-	-	171,185
一般財団法人 東京大学医師会	12,920	-	12,920	11,036	5,065	5,970	-	1,883	3,954	5,838	-	-	-	-	-	-	-	5,838
公益財団法人 応用微生物学研究 奨励会	13,480	2,400	11,080	12,679	9,063	3,615	-	801	22,330	23,131	-	-	-	-	-	-	-	23,131
一般財団法人 総合研究奨励会	86,402	-	86,402	86,487	85,937	549	-	△ 85	55,723	55,638	-	-	-	-	-	-	-	55,638

(注) 財団法人応用微生物学研究奨励会及び一般財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産 増減額
公益財団法人 農学会	29,858	597	29,261	8,304	9,855	△ 1,551	8,304	9,855	△ 1,551
一般財団法人 東京大学出版会	1,398,752	965,314	433,438	1,059,312	1,084,754	△ 25,442	-	-	-
公益財団法人 平成基礎科学財 団	132,577	16,645	115,931	34,210	43,637	△ 9,427	-	-	-
一般社団法人 東京大学産学連 携支援基金	11,731	69	11,661	400	316	83	-	-	-

(注) 公益財団法人平成基礎科学財団については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘 柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有数株式 (株)	取得価額
株式会社東京大学TLO	129,625	70,200	—	199,825	400	348,289

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
公益財団法人平成基礎科学財団	年会費	3,860

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債 権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	65,170
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	255
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収金	172
公益財団法人農学会	-	-
一般社団法人東京大学医師会	未収金	18
公益財団法人応用微生物学研究奨励会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未収金	5,428
公益財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	-	-

債 務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	-	-
公益財団法人農学会	未払金	85
一般社団法人東京大学医師会	-	-
公益財団法人応用微生物学研究奨励会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	11,139
公益財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
 国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	494,327	299,831	60.65%
(内訳)競争性のない随意契約		(161,700)	(32.71%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	295,989	-	-
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	9,466	38	0.40%
公益財団法人農学会	8,304	608	7.32%
一般社団法人東京大学医師会	12,920	-	-
公益財団法人応用微生物学研究奨励会	13,480	167	1.24%
一般財団法人東京大学出版会	1,059,312	13,453	1.27%
(内訳)競争性のない随意契約		(3,192)	0.30%
公益財団法人平成基礎科学財団	34,210	3,860	11.28%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	400	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	86,402	806	0.93%

(注) 株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人応用微生物学研究奨励会、公益財団法人平成基礎科学財団及び一般財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。